

令和4年3月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
2月28日 (月曜日)	16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 障害者控除対象者認定書発行に係る行政サービスの向上について 2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、津波への対応について 3 深刻な不漁のもとでの漁業振興策と秋サケの水揚げ増に向けた稚魚育成の新たな取り組みについて	P 1 P 1 P 2
	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 洋上風力発電の導入推進について 2 木質バイオマスのエネルギー利用について 3 日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震と津波への備えについて	P 3 P 3 P 4
	4番 嶋 山 茂 議員 (新風クラブ)	1 宮古市経営方針「活力に満ちた産業振興都市づくり」について 2 宮古市教育行政方針「スポーツ・レクリエーションの振興」について	P 5 P 6
	5番 小島 直也 議員 (公明党)	1 宮古市経営方針「健康でふれあいのある地域づくり」について 2 重層的支援体制整備事業の構築について	P 7 P 8
	19番 藤原 光昭 議員 (新風クラブ)	1 農業振興策について	P 9
3月1日 (火曜日)	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 市長の経営方針について 2 市職員の定年延長について	P 11 P 12
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 「津波・歴史」の学習、伝承施設のあり方について 2 産業振興について	P 13 P 14
	20番 田 中 尚 議員 (日本共産党)	1 宮古市経営方針「基本姿勢」について 2 宮古市経営方針「再生可能エネルギーによる地域内経済循環」について 3 宮古市経営方針「持続可能な公共交通の構築」について	P 15 P 16 P 17
	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 公益通報（内部通報）制度の整備を 2 宮古市版シュタットベルケの確立について	P 18 P 19

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 障害者控除対象者認定書発行に係る行政サービスの向上について	<p>令和4年度宮古市経営方針の主要施策の中で「健康でふれあいのある地域づくり」が掲げられており、このことは、介護、福祉、医療について、今後きめ細かなサービスの提供が推進されていくものと期待します。</p> <p>現状、コロナ禍のもとで介護サービスの利用が抑制され、介護を行う家族等の負担が深刻なものとなっています。</p> <p>山形市では、要介護認定1から5を受けている方が、要件によっては申請を必要とせずに「障害者控除対象者認定書」を受け取れる、認定書の一斉送付を実施しています。</p> <p>「健康でふれあいのある地域づくり」を目指す本市において、要介護者及び介護を行う家族等の申請に係る負担を軽減し、行政サービスの向上のためにも、山形市と同様の取り組みを具体化すべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、津波への対応について	<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震について、内閣府の予測では、マグニチュード9クラス、震度7～6の巨大地震、宮古では波高29.7mの巨大津波が予想され、死亡者は北海道、東北、茨城、千葉県で19万人、岩手県では1万1,000人というショッキングな数字が示されました。この発表には、多くの市民が驚き「どのような対策をとればいいのか」と真剣に考えています。</p> <p>市として「最悪の事態」(=冬の真夜中の地震、津波の襲来)を想定し、市民の命と財産を守るため、津波浸水予想区域内での緊急避難策、避難通路の拡幅、避難場所の冬季対策の充実等、それらの対応についてどのように検討しようとしているのか伺います。また、それらの対応策の具体化・推進体制については、庁内横断的に構築すべきと考えますが併せて伺います。</p>	

<p>3 深刻な不漁のもとでの漁業振興策と秋サケの水揚げ増に向けた稚魚育成の新たな取り組みについて</p>	<p>令和4年度宮古市経営方針の主要施策の中では、養殖漁業、栽培漁業、魚類養殖など「つくり育てる漁業」の推進、海面・陸上養殖の推進、そして蓄養についての研究の推進が示されています。これらの集中した取り組みを大いに期待するものです。</p> <p>同時に過去には「岩手の100億産業」と言われた秋サケ漁の大不振は目を覆う状況で、その原因は地球温暖化による海水温の影響と指摘する専門家がほとんどです。</p> <p>そうした状況を踏まえ、県内の秋サケの水揚げ状況の変化のひとつは、久慈、八木、野田、普代といった北部の水揚げ量（尾数）が田野畑、田老、宮古、山田の合計を上回っていることです。海流で言えば、津軽暖流が多く南下する地域の漁獲量が多く、専門家の中にはこうした現況に着目し「秋サケの資源回復に向けて、津軽暖流に適応している稚魚育成を研究すべきである」と指摘しています。</p> <p>このことについて、県の水産技術センターを核として研究すべき旨、市から県に働きかけるべきと思いますが、市長の見解を伺います。</p>	
---	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 洋上風力発電の導入推進について	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公表している「洋上風況マップ」では、本市周辺海域の年間平均風速は5メートルから6メートルが多く、福島県沖の洋上風力発電事例では、年間平均風速が6メートルから7メートルある場所においても、設備稼働率の低さから事業の撤退を余儀なくされている事例もある。</p> <p>世界規模で見れば洋上風力発電事業は拡大しており、日本でもその事業展開と成長が期待されている。しかし、本事業でエネルギーの安定的な地域内経済循環を図っていくためには、今後の技術発展も必要不可欠であり、再生可能エネルギー導入を推進していく本市において、今後、先見の明を持った取り組みが重要となると考える。</p> <p>本市における洋上風力発電の導入推進に向けた課題をどう捉え、今後、どのように事業を推進していくのか伺う。</p>	
2 木質バイオマスのエネルギー利用について	<p>一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会が昨年の3月に発表した「国産燃料材の動向について」の今後の需給動向によれば、全体としての発電所数は今後も増加する予定だが、未利用木材を燃料とする6,000キロワット級の発電は、その燃料の供給量から頭打ちとなり、今後は海外燃料材を使用する大型のバイオマス発電所の稼働が増えてくると予想されている。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響に加え、ウッドショックによって発電量が減少している発電所もある。</p> <p>今後、本市の豊富な森林資源を活用した木質バイオマスのエネルギー利用については、地域にあった仕組みが必要と考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか伺う。</p>	

<p>3 日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震と津波への備えについて</p>	<p>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対応するため、本市では暫定版の総合防災ハザードマップを発行している。その中で、津波による浸水範囲が大きく広がった地区において、1月15日のトンガ沖の海底火山噴火で津波注意報から津波警報に切り替わった際、地区近隣の避難所が使用できず、急遽、避難所を移動しなければならなかった事例があった。</p> <p>被害が甚大になると予測される地区に対しては、今後、最大限の防災対策を万全かつ迅速に進めなければならないと考えるが、本地震に対する本市の具体的な防災対策について伺う。</p>	
---	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 4番 島山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 宮古市経営方針 「活力に満ちた産業振興都市づくり」 について</p>	<p>市長は就任以来、「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」の実現に向け、様々な政策に取り組んできた。重点施策の一つである「産業立市」については、産業施策の指針となる産業立市ビジョン実行計画が示されたが、一方で多くの市民から雇用の確保・企業誘致を望む声がある。そのことを受け、経営方針の中から以下の点を伺う。</p> <p>① 産業立市ビジョン実行計画が2年遅れの策定となったが、策定にあたっての市長の決意を伺う。</p> <p>② 林業振興について、本市は面積の92%が森林であり、財源が保障されている森林環境譲与税の活用が今後の産業振興の起爆剤になると考える。令和6年度には2億円近い予算になると説明されており、その活用次第では林業並びに産業間連携により大きな地域内経済効果が期待される。現在の事業内容をみると基金積立や基礎調査に使われており、将来的な活用ビジョンを作成し産業振興を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③ 企業立地については、「金浜地区産業用地及び道路交通網の整備効果を活かし、新規立地及び既存企業の増設等を支援すること、新たな工業用地の確保については検討」とある。令和3年12月定例会議の一般質問で、田鎖地区は令和4年度に工業専用地域から用途を変更するとの答弁があり、今後の企業誘致に向けた用地整備に対する市長の考え方を伺う。また、新年度に企業立地港湾課の新設による企業誘致に向けた役割や目標についての考え方を伺う。</p> <p>④ 港湾振興については、「港湾利用企業の立地促進など新たな貨物の創出に向け取り組み強化を図る」とあるが、道路整備が完了し、長年の懸案事項である藤原埠頭の空き地活用が本市の産業振興に欠かせないと考える。市長の港湾振興の将来像について見解を伺う。</p>	

<p>2 宮古市教育行政方針「スポーツ・レクリエーションの振興」について</p>	<p>「いきいき健康都市」実現の取り組みについては、今まで一般質問等で健康寿命の延伸に向け、健診受診率向上、健康ポイント、健康公園の活用、フレイル予防などを取り上げてきた。今回、市民の方から「高齢者スポーツを通して健康増進に取り組んでいるが、市の高齢者スポーツに対する支援がない」との意見を頂いた。悩みとして練習場所や大会会場までの交通手段の確保、会員の減少、各団体の連携づくりなど、身近で切実な課題であり、市の所管部署を跨いだ問題である。</p> <p>教育行政方針では、「誰もがいつでも気軽に生涯スポーツに取り組める環境整備と健康寿命の延伸につながる健康づくり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る」とあるが、後段の「スポーツ・健康づくり事業」の内容とは合致しないと考える。</p> <p>高齢化社会を迎え高齢者スポーツが盛んに行われるよう環境整備を図るべきと考えるが見解を伺う。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮古市経営方針 「健康でふれあいのある地域づくり」 について	<p>令和4年度の宮古市経営方針の福祉分野の施策には、「生活困窮やひきこもりをはじめとした様々な困りごとを抱える市民一人ひとりの状況に応じて、就労準備支援の充実など関係機関が連携した支援を継続」するとあります。</p> <p>福祉分野の施策の中でも、成果が現れにくいのがひきこもり支援だと思います。今年度の実績を聞いたところ、専門支援員1名により、1月まで44回の訪問活動を行ったとの回答でしたが、こうした支援に結び付くのは一部で、市内には未だ支援の届かない方が存在すると思います。</p> <p>困りごとの内容は様々で、支援は一筋縄では行かないとは思いますが、誰ひとり取り残さないため、経営方針にある「就労準備支援の充実」「関係機関の連携による支援」を、今後どのように実現するのか、市長の見解を伺います。</p>	

<p>2 重層的支援体制整備事業の構築について</p>	<p>社会福祉法の改正により、厚生労働省は2021年4月から、市町村の任意事業として「重層的支援体制整備事業」の構築を推進し始めました。</p> <p>この事業に早くも取り掛かった自治体もありますが、本市においてどのような取り組みを考え事業に進んでいくのか、次の事について市長の考えを伺います。</p> <p>① コロナ禍で生活困窮に陥った人々を含め、潜在的生きづらさを抱える人々を支援し、社会的孤立の問題を解決するため、この新事業にいち早く取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>② 新事業においても、援助対象者を訪問し継続的支援を行うアウトリーチが規定されている。相談すら難しい、SOSが出せない人が多いなか、訪問支援の強化は必要と考えるが、委託先に任せるだけでいいのか。</p> <p>③ 現在市は、社会福祉協議会をはじめとする様々な機関と連携して、困難を抱える市民の相談支援にあたっている。新事業では、多機関協働による包括的な支援体制の構築が目標とされているが、そのためには引き続き、市が中核的な役割を担うべきと考える。関係機関との協議は始まっているのか、未着手であればいつから着手するのか。また、連携構築を主導し、調整を行う専門的な人材の育成は進んでいるか。</p> <p>④ 新事業について厚労省は、「事業を実施して初めて生まれた価値にも着目」することや、支援対象との「信頼関係の構築」を重視するとしている。相談や伴奏型の支援は、短期的には成果が見えづらい場合も多いが、成果主義・結果主義に陥らず、支援を継続することが大切であると考えます。現在、市の支援はこうした姿勢で行われ、また、新事業においても徹底されるのか。</p> <p>⑤ 以上のような支援体制の構築には、事業費のみならず人件費などへの財政投入が必要不可欠だと思うが、新事業による国からの補助を見込めるか。</p>	
-----------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 2月28日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 19番 藤原光昭議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 農業振興策について	<p>令和4年度宮古市経営方針で市の総合計画を着実に推進するとし、活力に満ちた産業振興都市づくりの中で、農業の振興については中心的役割が見込まれる農業者の育成・確保を図るとともに、集落営農や農業法人の育成を進め、事業拡大の支援を行うとしている。</p> <p>本市の農業施策により、新規就農者等の農業所得を押し上げて来た事は評価するが、それは平地の多い条件の良い地域に限られたものである。本市の大半は中山間地域農業で占められ、条件不利地では新規就農者を呼び込む事は難しく、高齢化による担い手不足や鳥獣被害などから遊休農地の増加に拍車がかかっている現状である。</p> <p>これまでの市の施策を否定するものではないが、規模拡大などの産業政策に偏った今の農政では限界である。このままでは守るべき農地や地域農業を守ることができず、ひいては集落を維持することすら難しく農村地域の衰退をもたらしている状況にあることから以下の点について市長の考えを伺う。</p> <p>① 農業振興の取り組みにあたって、これまでの延長ではなく、今こそ将来を見据えて農業振興を農村地域全体の振興へ結び付けた総合的な施策の構築が求められる。中山間地域における農業の疲弊と地域が衰退している現状をどう考えるか。また、今後どのようにその地域の振興を図っていくのか。</p> <p>② 地域農業マスタープランの取りまとめが公表された。農業者にアンケートを依頼して、各地区内での話し合いをもとに、推進会議で10年先を見据えた方針がまとめられたが、それはどのように周知されたのか。そして個々の農業者がその内容について深く理解できているのか。</p> <p>また地域で課題を語るだけでは課題を克服する為の現状分析が希薄であり、方針の中で現状維持を基本に話し合いを継続するとしているが、このようなやり方では地域としての課題解決が図られるのか疑問である。市が具体策を示し危機感を持って取り組むべきと考えるがどうか。</p>	

	<p>③ 中山間地域農業の活性化には農業委員会の役割が重要と考える。農業委員会事務局が主導し、農地利用最適化推進委員と共通の認識のもとに、先進事例の情報提供を行うなど、地域農業を守る機運の醸成に積極的に取り組むべきと考えるがどうか。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 3月1日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 市長の経営方針について	<p>山本市長は「令和4年度宮古市経営方針」において、魅力ある持続可能なまちづくりを進めるための3つの柱として、(1)新型コロナウイルス感染症対策の着実な推進、(2)再生可能エネルギーによる地域内経済循環、(3)持続可能な公共交通の構築を掲げた。</p> <p>ついては、3つの柱に係る次の点を伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策の着実な推進について</p> <p>① オミクロン株の急激な感染拡大により、早期の追加接種(3回目)が望まれている。現時点での市の接種計画及び接種終了時期等の見通しを示されたい。また、着実かつ迅速にワクチン接種を進める上で課題点は何か。</p> <p>② 感染拡大に伴い、社会・経済活動を支えるエッセンシャルワーカーの維持、確保が大きな課題となっている。市においても万が一に備え、多様な公務サービスを維持、提供できる体制づくりが求められている。特に人的資源に限られる保育、医療、窓口、相談業務等における体制構築は急務と考える。市の体制・対応構築の状況と考え方は。</p> <p>③ コロナ禍が長期化し事業者の事業継続に厳しさが増す一方で、市民の暮らしも原油等の資源価格の高騰、円安による輸入食料品等の値上げ、実質賃金のマイナスなどによる影響で家計が圧迫されている。市内事業者及び市民の家計を支え、地域内経済循環を図る上でプレミアム商品券事業は大きな役割を果たしていると考え。現プレミアム商品券発行事業終了後の継続も検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーによる地域内経済循環について</p> <p>① 市長の経営方針において、洋上風力発電導入に意欲的姿勢を示したと受け止めたがどうか。また、本市の洋上風力発電導入に対する市長の課題認識は。</p>	

	<p>② 新年度に「ゾーニング調査」予算が計上されている。ゾーニング設定の具体化では、地域住民や自然環境・生態系等の有識者等関係者及び隣接自治体との協議等が課題の一つになる。これらの取り組みに対する市長の基本姿勢、視点等を示されたい。</p> <p>(3) 持続可能な公共交通の構築について 田老地域での地域バス、デマンドタクシーサービスの導入に着手する方針を示したが、その仕組み、実施時期等の具体的方向性を示されたい。</p>	
<p>2 市職員の定年延長について</p>	<p>2023 年度から国家公務員及び地方公務員の定年年齢が段階的に引き上げられる。については、当市の対応について次の点を伺う。</p> <p>① 条例改正時期等について、定年年齢引き上げにあたり、職員に対し 60 歳以降の新制度等に関する情報提供を行い、意向を確認することとされている。そのためには、可能な限り早期の条例改正を行う必要があると考える。現時点で考えている条例改正時期と定年延長への今後のスケジュールを示されたい。</p> <p>② 市職員団体との協議について、定年延長制度の実施にあたっては、労働条件面の様々な変更が伴うことから、当然に職員団体との十分な協議を踏まえた条例改正が行われるべきと考える。この点について市長の基本的姿勢を示されたい。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 3月1日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 「津波・歴史」の学習、伝承施設のあり方について	<p>令和4年度宮古市経営方針で田老総合事務所跡地の整備について、「津波・歴史」の学習、伝承施設に着手することが示された。市民検討委員会での協議の結果を受けての整備で、本年1月に改めてその方向性の説明を受けた。しかし、この施設が未来永劫にわたって何を表現し、被災した人々、被災地域に対してどのような存在になるのか、その施設のあり方が問われると思う。</p> <p>東日本大震災に限らず、宮古地域は歴史の中で数多くの津波被害を受けてきた。だがこの惨状はいつかは時間と共に風化し、忘れ去られていくものでもある。津波および災害の歴史は、誰かが「正しく伝える」努力をしなければ本来、残らないものである。そうした意味での伝承施設という考え方であろうが、今般の事業化は、本市全体における津波の歴史、資料を表現できるものであるのか、未来のための地域復興を担っていくものであるのか。そのことをしっかり示していかなければならないと考える。</p> <p>施設の規模感、資料内容や被災物収集の取り組み方、立地場所、運営方法など十分に検討されたのか。目的を達成するための「伝える意思と伝える表現」をどのように考えて整備していくのか、市長の考え方を伺う。</p>	

<p>2 産業振興について</p>	<p>本市の産業施策を推進する宮古市産業立市ビジョン実行計画（案）が策定され、その中でリーディングプロジェクトが示された。本市の産業の発展と地域経済のさらなる活性化を図るため目指すべき将来像の実現に向けた重点施策を推進していくとある。地域経済を新たに活性化させるための実行計画として期待するものだが、本市を取り巻く現状は水産業の不振、宮蘭フェリー航路の休止、駅前大型店の閉店、中心市街地商店街の賑わい減少、人口減少など様々な課題が山積している。</p> <p>そうした現状において「うみだす」「うりこむ」「はぐくむ」「そなえる」「ささえろ」を柱として産業立市を進めるとしている。ビジョンの中で人づくり事業による人材の確保や育成、定着、あるいは企業立地推進事業も示されているが、具体的な雇用の確保や定住、移住対策に対する施策、さらにまちの中心部の賑わいをどう創出するのか、以下の点から伺う。</p> <p>① 昨年のみやこ未来議会で高校生からIT関連企業の立地要望があった。そうした分野の企業立地も視野に入れて取り組むべきではないか。IT関連企業が地方に対してどのようなニーズを持っているのか、地方に望んでいるものは何かなど進出ニーズ調査を含めた積極的なアプローチ、情報収集が必要ではないか。</p> <p>また現状での企業立地はどのように進んでいるのか伺う。</p> <p>② 上記における進出ニーズ調査はテレワーク、サテライトオフィス、多拠点居住などにもつながってくる。IT関連企業等では今、全国どこのまちでもよい地方勤務を推奨する流れにもある。こうした企業にいち早くアプローチしながら、テレワーク、サテライトオフィスの環境整備に取り組み、宮古を「うりだす」機会を創出すべきではないか。</p> <p>③ 駅前大型店の閉店により、今後あの区域がどうなるのか心配する市民の声を聞く。まちの顔である駅周辺、中心市街地商店街のにぎわいが薄れている。今こそ市の中心部のにぎわいを取り戻すべきである。今後の取り組みをどう考えているのか伺う。</p>	
-------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 3月1日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 宮古市経営方針「基本姿勢」について</p>	<p>市長の「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられる、誰ひとり取り残さない」まち実現のため、限られた財源を前提に最大限の効果を発揮する「成果重視の市政運営を行う」という基本姿勢は評価できる。</p> <p>しかし主要施策では、田老総合事務所跡地の『「津波・歴史」の学習、伝承施設』整備に着手するとあり、これは限られた財源を前提とする「成果重視」の基本姿勢にも、策定済みの「宮古市公共施設再配置計画」にも矛盾すると考える。よって以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>① 平成の大合併の結果、本市は他都市に比べて市民一人当たりの公共施設の面積が多い状況にある。人口の高齢化と減少が進行する今後は、施設のスクラップ&ビルド、もしくは減築が必要になると考える。田老総合事務所の跡地整備は、総合事務所が整備済みであることを考えれば、ビルド&ビルドになるのではないか。</p> <p>② 災害記憶の伝承が必要であれば、廃校舎や遊休公共施設などを有効活用することにより進めるという選択肢はなかったのか。</p> <p>③ 施設整備は市民検討委員会の要望に応ずる形式を伴っているが、検討委員会はどんな経緯で設置されたのか。</p>	

<p>2 宮古市経営方針 「再生可能エネルギーによる地域内経済循環」について</p>	<p>市長は、まちづくりの三本柱の一つとして「省エネルギーや再生可能エネルギーの導入」が地域内経済循環などのメリットを地域にもたらすとして、地域主導による事業の推進に向けて「機運の醸成」と「ゾーニング」を進めると述べた。また、小規模発電による自立分散型のエネルギーシステムの構築へ「具体的な検討に着手する」とあり、「宮古市版シュタットベルケ」については市も主体的に取り組むとも述べている。</p> <p>そこで以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>① 「自立分散型のエネルギーシステムの構築」を検討するのか、構築に着手するのか明確にされたい。</p> <p>② 「宮古市版シュタットベルケ」の具体化では、市は地域新電力への資本参加など、主体的に取り組んでいると理解している。今回、新たに市が主体の発電事業を具体化するという意味なのか。そうだとすれば再エネの種類は何か伺う。</p> <p>③ 木質バイオマスエネルギーの有効活用は、発電事業だけでなく熱利用が効率も高く、温浴施設、暖房等へのボイラー導入が必要と考える。森林の保全効果も期待されるチップ燃料の生産、消費に向けた行程を示されたい。</p> <p>④ 再エネによる地域内経済循環のため、耐災害型住宅の整備と一体となった、省エネ住宅リフォーム事業も必要と考える。現行制度の拡充に向けた検討はされているのか伺う。</p>	
--	--	--

<p>3 宮古市経営方針 「持続可能な公共交通の構築」について</p>	<p>新年度予算には「宮古駅移動等円滑化施設整備事業」が計上されている。内容は宮古駅のバリアフリー化となっているが、その一方で JR 山田線においては、乗車時間が増加する「快速便から鈍足便へ」とも言えるダイヤ改正が発表されている。市長の受け止めと、今後の対応について伺う。</p> <p>① JR 山田線の快速列車便の確保と改善へ、関係市町村として何が必要だと考えるか。</p> <p>② JR 山田線の利用促進策として実施されてきた山田線利用促進ツアーや、回数券及び通学定期券の購入費助成事業の評価と課題は。</p> <p>③ 私はこれまで通院、買い物、外出など生活交通手段の確保について、地域住民主体のデマンド交通網の構築を提案してきた。市中心部（旧宮古市内）での新たな交通手段の必要性をどう認識しているのか。また、市長としてどのような方向性もしくは指示をしているのか。</p>	
---	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 3月1日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 公益通報(内部通報)制度の整備を	<p>① 令和2年6月に公益通報者保護法の一部を改正する法律が公布され、令和4年6月に施行が予定されており、公益通報(内部通報)制度が義務化されるが、宮古市では制度整備が進められていません。制度の目的は公益を害する事実の早期是正を図り、市政運営の公正性の確保と透明性の向上及び市民生活の安定に資することであり、それを条例に明記し法施行前に整備している自治体が増えています。公益を害する事実には法令違反行為もありますが、ハラスメント行為を含めている自治体もあります。本市の現状では宮古市職員ハラスメント防止の指針のみであり、指針は指針として周知を図り防止に取り組むことは是とするのですが、より是正、防止を図るためにハラスメント通報を含む公益通報(内部通報)制度の整備を早急に図るべきと提案しますが市長の見解を伺います。</p> <p>② 令和3年12月定例会議一般質問で、市役所におけるハラスメントの現況調査、ウェブ調査の実施を求めました。答弁では相談窓口の改善、研修実施、指針の理解度不足解消等の対策を講じる中でハラスメント現況調査を研究するとありましたが、その後の研究結果について伺います。また、答弁の中で令和3年度にハラスメントに関連する相談案件もあったとのことですが、その対応と結果について伺います。</p>	

<p>2 宮古市版シュタットベルケの確立について</p>	<p>令和4年度経営方針で再生可能エネルギー事業による収益を地域課題解決や公共サービスの維持につなげる「宮古市版シュタットベルケ」の確立に向け、主体的に発電事業や電力供給事業の取り組みを進めると示されましたが、以下の点について伺います。</p> <p>① 宮古市版シュタットベルケの確立が、再生可能エネルギー推進計画の柱、リーディング事業と理解しているが、再生可能エネルギー推進計画案の中の重点施策（2030年までの）のロードマップにも構築までの道筋が示されておらず、その組織や規模、運営内容が見えない。市長の描く宮古市版シュタットベルケなるものを具体的に示されたい。</p> <p>② 主体的に取り組む発電事業は何か伺う。</p> <p>③ 主体的に取り組む電力供給事業は何か伺う。</p> <p>④ 宮古市版シュタットベルケが収益事業として成り立つ根拠データについて伺う。</p> <p>⑤ 宮古市では市民の太陽光パネル等の設置に対する補助金で再生可能エネルギー転換を支援している。また、事業者が設置する太陽光パネルでも電力が生み出されているが、それらの電力を宮古市版シュタットベルケとどのようにリンクさせるのか伺う。</p> <p>⑥ 市外に流出している電力料金総額を約15億円と示しているが、公共施設、住宅、事業所、工場等、建物の用途別の消費量や電力料金の内訳、及び市内で流通する電力も含めた市域での総額を把握できているのか伺う。</p>	
------------------------------	---	--